

令和3年度

浜田市水道事業会計決算審査意見書

浜田市監査委員

監 第 122 号
令和 4 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 3 年度浜田市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度浜田市水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の期間.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見.....	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	4
(2)	予算の執行状況.....	6
(3)	経営状況.....	8
(4)	財政状態.....	19
(5)	経営指標.....	25
決 算 審 査 資 料		
(第1表)	収益節別比較表.....	27
(第2表)	費用節別比較表.....	28
(第3表)	比較損益計算書.....	30
(第4表)	貸借対照表構成表.....	32

- (注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和3年度 浜田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和3年度浜田市水道事業会計

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第5 審査の期間

令和4年6月8日から同年8月15日まで

第6 審査の結果

審査に付された令和3年度浜田市水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則にのっとり経営成績及び財政状態をすべての重要な点において概ね適正に表示しているものと認めた。

第7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

平成30年4月1日に浜田市簡易水道事業を統合しているため、意見書中の文言について、以下の点に留意されたい。

- ①文中及び表中における「旧上水道部分」とは、平成30年3月31日以前における浜田市水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を示している。
- ②文中及び表中における「旧簡易水道部分」とは、平成30年3月31日以前における浜田市簡易水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を示している。
- ③表中における数値で平成29年度以前のものは、平成30年3月31日以前における浜田市水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を掲載している。

1 審査総括及び意見

令和3年度の業務実績を見ると、年度末給水人口は4万9,987人で、前年度に比べ1,038人(2.0%)減少し、年度末給水件数は2万6,822件で、前年度に比べ367件(1.3%)減少している。

また、年間配水量は791万3,494m³で、前年度に比べ15万4,312m³(1.9%)減少し、そのうち有収水量は620万5,796m³で、前年度に比べ12万5,655m³(2.0%)減少しており、有収率は前年度に比べ0.1ポイント減少し78.4%となっている。

当年度の経営成績(収益的収支)については、収益総額は19億3,710万2,448円(税抜き)、費用総額は17億4,103万6,375円(税抜き)となっている。

営業収益(主に給水収益)は12億6,618万1,769円で、前年度比3.6%の増加となったが、営業外収益を含めた総収益は減収となっている。その結果、経常利益は1億9,831万7,557円で前年度比24.1%の減、当年度純利益は1億9,606万6,073円となり、前年度比13.4%の減益となっている。

給水収益は、令和2年10月をもって完了した料金改定の影響により、12億814万1,358円で、前年度比2,158万4,875円(1.8%)の増加となった一方で、営業外収益の内、他会計補助金が2億2,896万823円となり、前年度と比べ1億1,359万4,343円(33.2%)減少している。

費用面において大きく増加したものは、委託料が前年度比で1,365万6,659円(12.8%)増加、動力費が前年度比で1,012万1,394円(9.1%)増加となっている。動力費は、電気料金単価の増によるものであり、今後さらに高騰することで費用の増加が懸念される。

人件費は、正規職員を23名から22名に1名削減したが、令和3年度末退職者が2名あり、退職手当負担金の追加負担があったため横ばいとなっている。

資本的収支については、資本的収入が10億1,639万3,804円(税込み)、資本的支出が17億5,686万2,701円(税込み)となり、収支不足7億4,046万8,897円は補填財源で補填している。支出面では、金城地区凍結断水対策である今福中央配水池のタンク増設工事(1億4,971万円)が大きな支出となっている。

(料金改定の完了について)

平成30年4月の簡易水道の上水道への統合に合わせて、平成30年10月から実施した料金改定は、3年の激変緩和時期を経て令和2年10月をもって完了し、令和3年度から通年で新たな料金設定による収益を計上している。

当市の上水道事業においては、平成14年10月に値上げをして以来、経営努力等により約15年の長期に渡り料金の値上げをしなかったことに加え、簡易水道事業との統合により、費用(総括原価)を大きく下回る単価(供給単価)で料金を徴収する状態であった。

今回の料金改定により、費用に見合う適正な料金設定を行い、給水収益において、最終的に概ね25%の増収効果(給水人口の減少分等を除く)となったこと、また、全市で水道料金が統一化されたことは、経営上においても、公平性や受益者負担の観点からも大きな成果と言える。

但し、料金算定期間は、概ね3年から5年程度が妥当とされていることから、料金設定

の見直しもその期間に合わせて適時行っていくことが必要である。今後、給水収益等が大きく減少していくと見込まれるため、適正な料金水準について継続して検討していくよう努められたい。

(今後の経営見直し（「経営戦略」の見直し）について)

令和3年度決算を受け、令和4年9月を目標に「経営戦略」を見直し、令和4年度から令和13年度を対象期間とした収支計画等を作成、公表する予定としている。

主な見直し内容は、平成30年度に実施した簡易水道事業との統合による影響、令和2年10月に完了した水道料金の改定や今後の水需要の予測を反映した給水収益の見直し、令和元年度に策定された「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画（アセットマネジメント）」における更新需要額の反映等である。

将来的に当市の給水人口は右肩下がりであり低下し、給水収益は大きく減少していくものと予測される。また、注視すべき事項として、一般会計が負担すべき繰入金の一部（令和3年度決算で1億6,665万円分）が、国の基準により令和5年度から段階的に縮減され、令和10年度以降は皆減となることが見込まれている。職員の削減や事務部門の統一化等、経費削減に向けて取り組んでいることは評価するものであるが、そのみで収益の減少分を補うのは難しく収支は悪化していくものと推察される。今回見直される「経営戦略」を基に、中長期の視点に立った安定的な経営が行われるよう期待するものである。

(老朽管路等の維持更新について)

水道施設の計画的な更新を行うため、「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画（アセットマネジメント）」に基づき、施設の重要度及び老朽度を組み合わせて優先施設を抽出し、基幹管路等の耐震化に取り組んでいることは評価するものである。

令和3年度は、漏水などの修繕金額は24%増となっている。また、計画期間20年間の財政収支見直しにおいては、更新需要額は161億円、年平均約8億円と試算されている。

料金改定や経費削減等の経営努力により、令和3年度末で約14億円の現金資金を確保しているが、今後も引き続き、国の補助を最大限に活用して負担額を抑えながら、老朽管路等の維持修繕や更新、耐震化を計画に沿って実現するよう努められたい。

(災害対応等について)

令和2年度に発生した金城地区の凍結断水による対策として、令和3年度は今福中央配水池に貯水タンクを増設し、併せて各家庭への凍結防止対策を積極的に広報するなどの事前対策を実施したことで、大規模断水の発生を防止したことは評価するものである。

また、令和3年8月豪雨による「周布橋」橋脚の沈下により添架していた水道管が損傷するという事故が発生したが、断水には至らず危機を回避している。

昨今は、気象変動による災害が全国的にも多発しているため、今後も引き続き、緊急の災害による水道施設への影響に十分対応するよう努められたい。

水道事業は、市民生活にとって不可欠で、最も重要なライフラインの一つである。今後も、災害対策、管路等の耐震化更新に取り組むとともに、経営基盤の強化を実施し、安心・安全な水を安定的に供給されることを望むものである。

2 決算の状況

(1) 業務実績

令和3年度末の給水区域内人口5万117人に対して年度末給水人口は、4万9,987人（普及率99.7%）で、前年度に比べ1,038人（2.0%）減少し、給水件数は2万6,822件で、前年度に比べ367件（1.3%）減少している。

年間配水量は、791万3,494m³で、前年度に比べ15万4,312m³（1.9%）減少し、有収水量も620万5,796m³で前年度に比べ12万5,655m³（2.0%）減少している。

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標である有収率（年間有収水量/年間配水量）は78.4%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。旧上水道部分については77.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率（一日平均配水量/一日配水能力）は64.1%である。

管路の更新は約2,996メートル行い、そのうち約1,890メートル分については国の補助を活用している。更新延長のうち約2,846メートルは耐震管を使用している。

アセットマネジメントの策定に合わせ、全域の管路を対象に基幹管路の抽出を行った結果、管路延長のうち年度末の基幹管路延長は約238,098メートルとなり、基幹管路の耐震化率は16.8%となっている。

業務実績は次のとおりである。

表1 業務実績表

区 分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
年度末上水道給水区域内人口(A)	人	52,626	51,806	51,155	50,117	△1,038	△2.0
年度末給水人口(B)	人	52,491	51,675	51,025	49,987	△1,038	△2.0
普及率(B/A)	%	99.74	99.75	99.75	99.74	△0.01	△0.01
年度末給水件数	件	27,240	27,102	27,189	26,822	△367	△1.3
年間配水量(C)	m ³	8,307,040	7,965,050	8,067,806	7,913,494	△154,312	△1.9
一日平均配水量(D)	m ³	22,759	21,762	22,104	21,681	△423	△1.9
年間有収水量(E)	m ³	6,400,027	6,216,172	6,331,451	6,205,796	△125,655	△2.0
一日平均有収水量	m ³	17,534	16,984	17,346	17,002	△344	△2.0

区 分	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
有収率 (E/C)	%	77.0	78.0	78.5	78.4	△0.1	△0.1
一日配水能力 (F)	m ³	37,219	33,831	33,831	33,831	0	0.0
配水管延長	Km	1,165.14	1,163.53	1,163.47	1,161.63	△1.8	△0.2
施設利用率 (D/F)	%	61.1	64.3	65.3	64.1	△1.2	△1.8
職員数	人	23	23	23	22	△1	△4.3

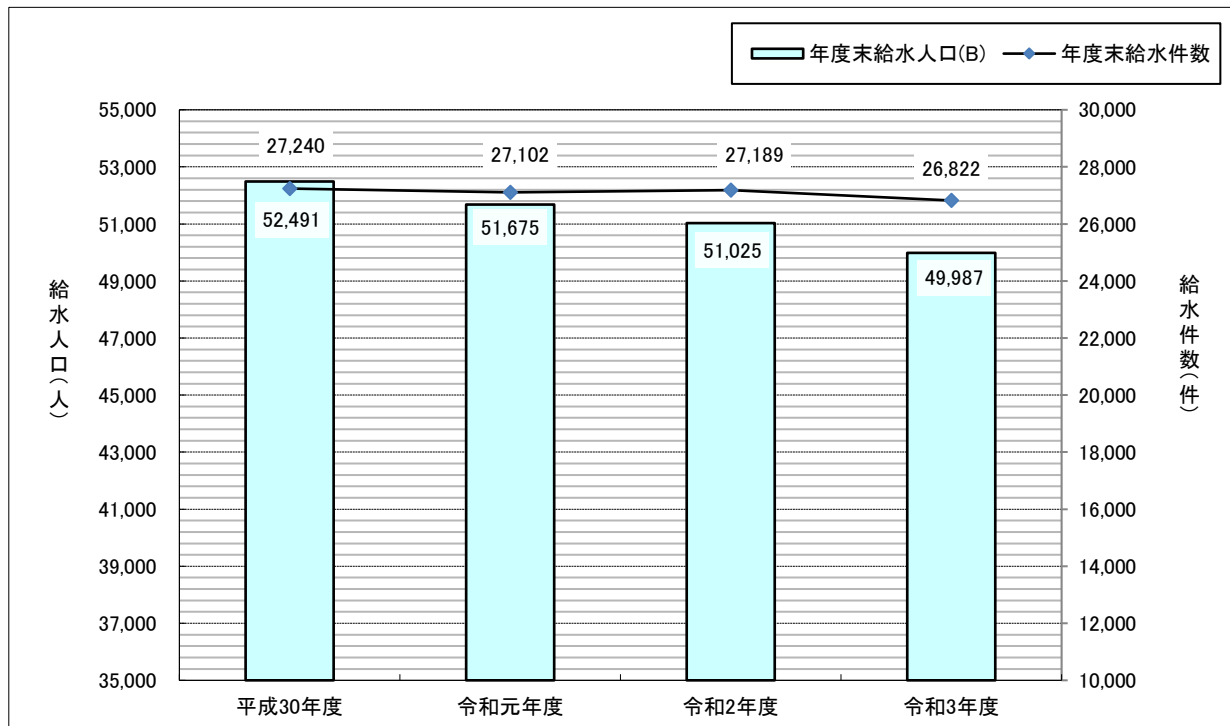


図1 給水人口及び給水件数

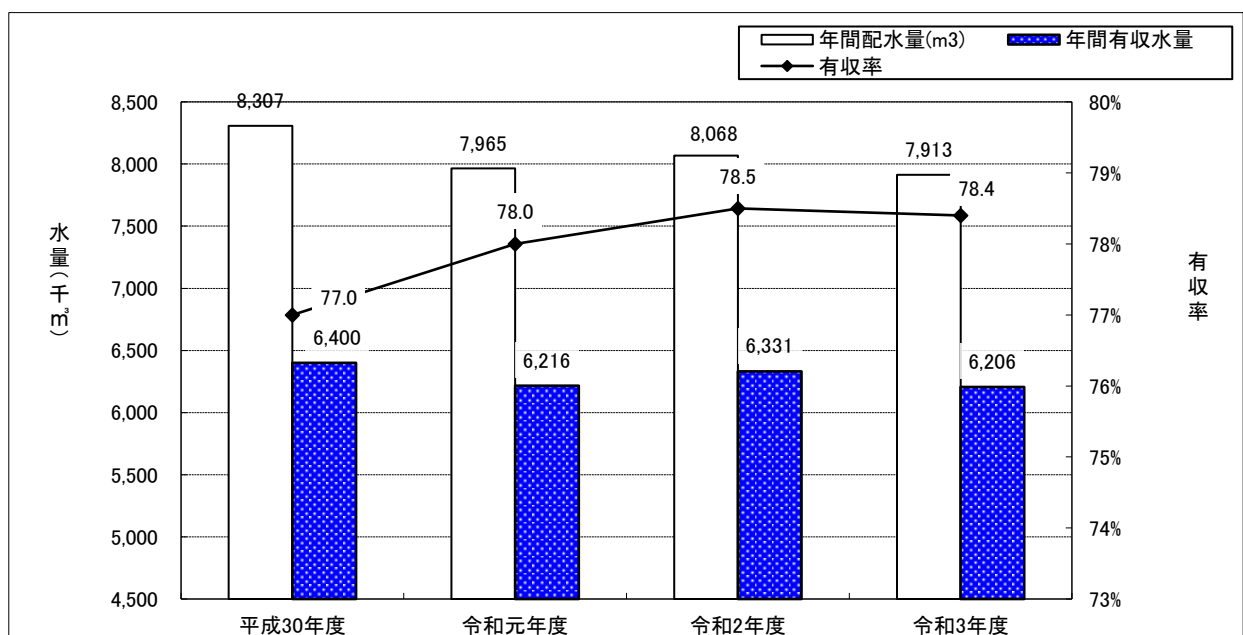


図2 年間配水量及び有収水量・有収率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	2,060,687,000	2,060,667,044	△19,956	100.0
営業収益	1,401,399,000	1,389,625,387	△11,773,613	99.2
営業外収益	659,287,000	671,039,593	11,752,593	101.8
特別利益	1,000	2,064	1,064	206.4

(※1) 営業収益に仮受消費税 123,443,618 円を含む。

(※2) 営業外収益に仮受消費税 120,978 円を含む。

(※3) 営業外収益に消費税等納税調整額 132 円を含む。

表 3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,948,229,000	1,822,879,744	1,800,000	123,549,256	93.6
営業費用	1,700,826,000	1,606,801,084	1,800,000	92,224,916	94.5
営業外費用	243,303,000	213,629,904	0	29,673,096	87.8
特別損失	3,000,000	2,448,756	0	551,244	81.6
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0

(※1) 営業費用に仮払消費税 41,809,753 円を含む。

(※2) 営業外費用に仮払消費税 8 円、納付消費税 39,838,400 円を含む。

(※3) 特別損失に仮払消費税 195,208 円を含む。

収益的収入の決算額は 20 億 6,066 万 7,044 円で、予算額に対して 100.0%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 18 億 2,287 万 9,744 円で、予算額に対して 93.6%の執行率となっており、翌年度に 180 万円を繰り越した結果、1 億 2,354 万 9,256 円の不用額が生じている。

繰越しの内容は、工事施工中の事故により、工事の一時中断による工程の遅れが発生した「水道管路緊急改善事業 7 工区」100 万円、関係機関との調整に時間を要し、年度内完了が困難となった「殿町地区配水管改良工事」80 万円である。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表 4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	1,371,406,000	1,016,393,804	△355,012,196	74.1
国庫補助金	178,698,000	124,622,000	△54,076,000	69.7
他会計補助金	324,485,000	322,716,734	△1,768,266	99.5
工事負担金	157,223,000	123,755,070	△33,467,930	78.7
企業債	711,000,000	445,300,000	△265,700,000	62.6
固定資産売却代金	0	0	0	-

(※) 仮受消費税額は0円。

表 5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,180,550,000	1,756,862,701	290,970,000	132,717,299	80.6
建設改良費	1,399,998,000	976,311,905	290,970,000	132,716,095	69.7
企業債償還金	780,552,000	780,550,796	0	1,204	100.0

(※) 建設改良費に仮払消費税 86,213,627 円を含む。

資本的収入の決算額は10億1,639万3,804円で、予算額に対して74.1%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は17億5,686万2,701円で、予算額に対して80.6%の執行率となっており、翌年度に2億9,097万円を繰り越した結果、1億3,271万7,299円の不用額が生じている。

繰越しの内容は、配管掘削で土質が硬岩で岩掘削での埋設配管を行う事になり、年度内での完成が見込めなくなった「重要給水施設配水管耐震事業6工区」1億1,600万円、工事施工中の事故により、工事の一時中断による工程の遅れが発生した「水道管路緊急改善事業7工区」9,873万円、本体工事との工程調整により年度内完了が困難となった「国道9号浅井町地区電線共同溝工事に伴う配水管移転工事」1,534万円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億4,046万8,897円は、当年度分消費税資本的収支調整額8,621万3,627円、過年度分損益勘定留保資金508万466円、当年度分損益勘定留保資金4億8,496万1,847円、未処分利益剰余金取崩額1億6,421万2,957円で補填されている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は予算額 7 億 5,000 万円に対し、4 億 4,530 万円を借り入れている。一時借入金は限度額 6 億円に対し借り入れは行われなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 2 億 4,922 万円に対し、決算額は 2 億 3,592 万 9,046 円で予算の範囲内で執行されている。交際費は、予算額 5 万円であるが支出はなかった。

(ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため一般会計から繰り入れる補助金は、予算額 5 億 5,624 万 2 千円に対して、決算額は 5 億 5,167 万 7,557 円であった。

表 6 他会計補助金の状況

[単位：円、%]

区 分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	231,757,000	228,960,823	98.8
資本的収入	324,485,000	322,716,734	99.5
合 計	556,242,000	551,677,557	99.2

(エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は限度額 2,047 万 7,000 円に対し、購入額は 1,107 万 3,739 円（うち仮払消費税 100 万 6,698 円）で、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況

ア 収益的収支（水道水を送り届けるための収支）の状況について

総収益は 19 億 3,710 万 2,448 円となり、前年度に比べ 9,099 万 6,720 円（4.5%）の減収となった。

営業収益は 12 億 6,618 万 1,769 円で、前年度と比べ 4,351 万 4,191 円（3.6%）の増加となっている。料金改定に伴い給水収益が 12 億 814 万 1,358 円となり、前年度と比べ 2,158 万 4,875 円（1.8%）増加している。また、その他営業収益が 5,804 万 411 円で、前年度より 2,192 万 9,316 円（60.7%）増加している。県営住宅の新設等により加入金が増加したことなどによる。

営業外収益は 6 億 7,091 万 8,615 円で、前年度比 1 億 3,237 万 2,822 円（16.5%）の減少となっている。料金改定により給水収益が増加した一方、激変緩和に係る一般会計からの繰入金が増加したためである。

長期前受金戻入は、前年度と比べ 1,846 万 9,602 円（4.0%）減の 4 億 3,962 万 4,497 円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

総費用は、17 億 4,103 万 6,375 円で、前年度に比べ 6,067 万 1,080 円（3.4%）減少し

ている。そのうち、営業費用は 15 億 6,499 万 1,331 円 (0.4%) 減少、営業外費用は 1 億 7,379 万 1,496 円 (10.3%) 減少となっている。特別損失は、過年度損益修正損及びその他特別損失の計 225 万 3,548 円が計上されている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、1 億 9,606 万 6,073 円となり、前年度に比べ 3,032 万 5,640 円 (13.4%) の減益になっている。利益剰余金の処分が行われていないため、前年度繰越利益剰余金 21 億 7,928 万 9,675 円を加えた 23 億 7,535 万 5,748 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の状況は次のとおりである。

表 7 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+㉔+㉗)	2,039,293,944	2,028,099,168	1,937,102,448	△90,996,720	△4.5
総 費 用 (B)=(㉙+㉚+㉜)	1,756,644,648	1,801,707,455	1,741,036,375	△60,671,080	△3.4
営業収益 (7)	1,150,028,343	1,222,667,578	1,266,181,769	43,514,191	3.6
営業費用 (㉙)	1,554,101,667	1,571,049,651	1,564,991,331	△6,058,320	△0.4
営業利益(△損失) (a)=(7-㉙)	△404,073,324	△348,382,073	△298,809,562	49,572,511	14.2
営業外収益 (㉔)	880,186,598	803,291,437	670,918,615	△132,372,822	△16.5
営業外費用 (㉚)	202,129,682	193,640,999	173,791,496	△19,849,503	△10.3
営業外利益(△損失) (b)=(㉔-㉚)	678,056,916	609,650,438	497,127,119	△112,523,319	△18.5
経常利益(△損失) (a+b)	273,983,592	261,268,365	198,317,557	△62,950,808	△24.1
特別利益 (㉗)	9,079,003	2,140,153	2,064	△2,138,089	△99.9
特別損失 (㉜)	413,299	37,016,805	2,253,548	△34,763,257	△93.9
当年度純利益 (C)=(A-B)	282,649,296	226,391,713	196,066,073	△30,325,640	△13.4
前年度繰越利益剰余金 (D)	1,670,248,666	1,952,897,962	2,179,289,675	226,391,713	11.6
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	1,952,897,962	2,179,289,675	2,375,355,748	196,066,073	9.0

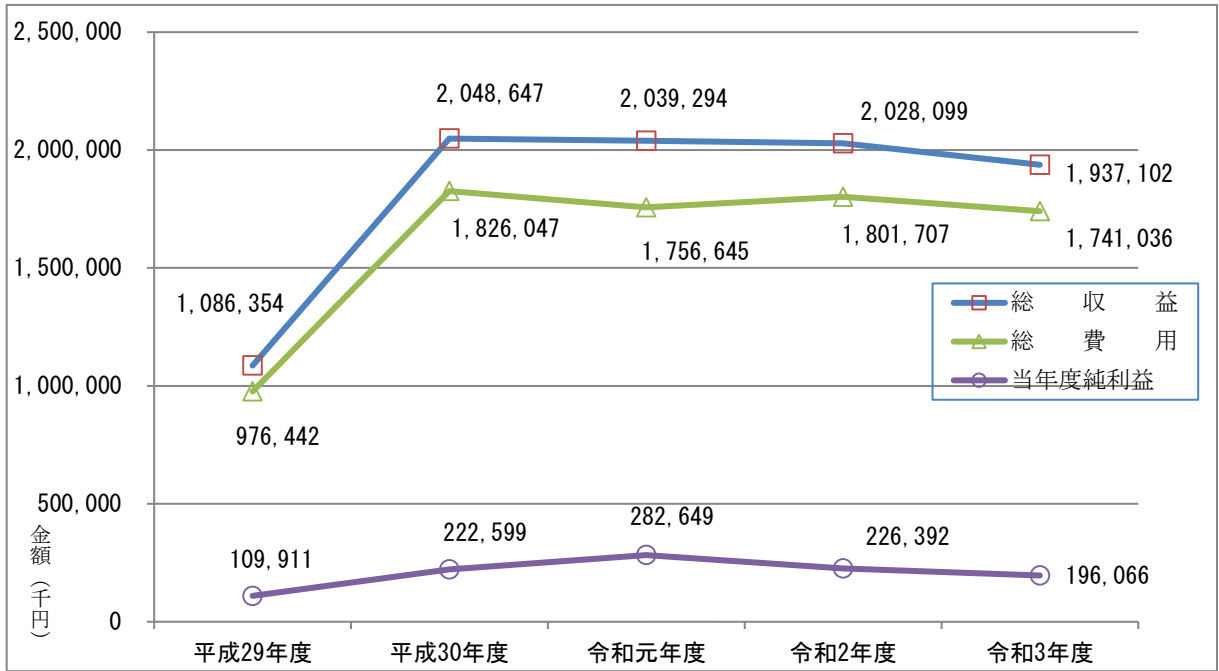


図3 総収益、総費用、純利益

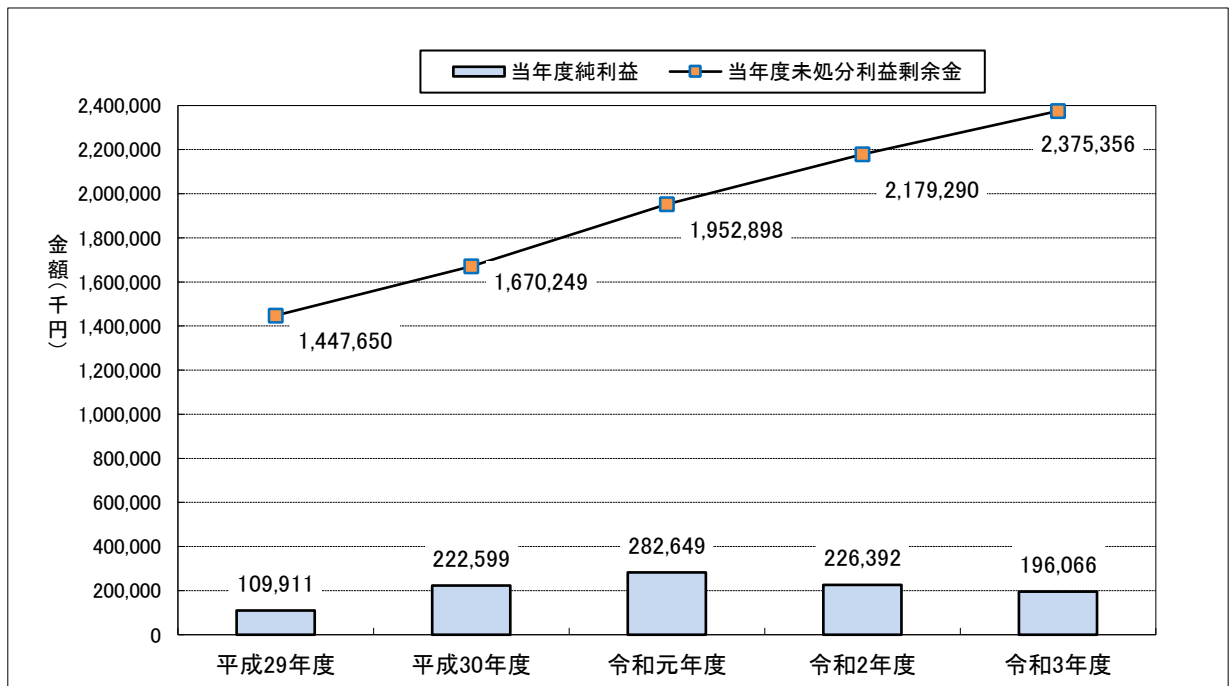


図4 当年度純利益及び未処分利益剰余金

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表 8 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益	給水収益	1,103,916,152	1,186,556,483	1,208,141,358	21,584,875	1.8
	受託工事収益	0	0	0	0	-
	その他営業収益	46,112,191	36,111,095	58,040,411	21,929,316	60.7
	計	1,150,028,343	1,222,667,578	1,266,181,769	43,514,191	3.6
営業外収益	他会計補助金	421,660,787	342,555,166	228,960,823	△113,594,343	△33.2
	長期前受金戻入	457,327,001	458,094,099	439,624,497	△18,469,602	△4.0
	受取利息及び配当金	16,496	8,084	20,329	12,245	151.5
	雑収益	1,182,314	2,634,088	2,312,966	△321,122	△12.2
	計	880,186,598	803,291,437	670,918,615	△132,372,822	△16.5
特別利益		9,079,003	2,140,153	2,064	△2,138,089	△99.9
合 計		2,039,293,944	2,028,099,168	1,937,102,448	△90,996,720	△4.5

表 9 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業費用	人件費	198,144,477	209,217,084	208,762,926	△454,158	△0.2
	通信運搬費	11,393,475	11,488,623	11,816,836	328,213	2.9
	委託料	98,045,524	106,952,141	120,608,800	13,656,659	12.8
	修繕費	110,244,177	125,058,383	129,171,775	4,113,392	3.3
	路面復旧費	16,993,000	15,269,000	14,973,000	△296,000	△1.9
	動力費	119,548,506	111,434,695	121,556,089	10,121,394	9.1
	固定資産除却費	8,198,135	24,432,416	24,162,511	△269,905	△1.1
	減価償却費	950,263,797	939,617,718	900,423,833	△39,193,885	△4.2
	その他	41,270,576	27,579,591	33,515,561	5,935,970	21.5
	計	1,554,101,667	1,571,049,651	1,564,991,331	△6,058,320	△0.4
営業外費用	企業債利息	157,034,506	142,169,417	128,292,184	△13,877,233	△9.8
	その他雑支出	45,095,176	51,471,582	45,499,312	△5,972,270	△11.6
	計	202,129,682	193,640,999	173,791,496	△19,849,503	△10.3
特別損失		413,299	37,016,805	2,253,548	△34,763,257	△93.9
合 計		1,756,644,648	1,801,707,455	1,741,036,375	△60,671,080	△3.4

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

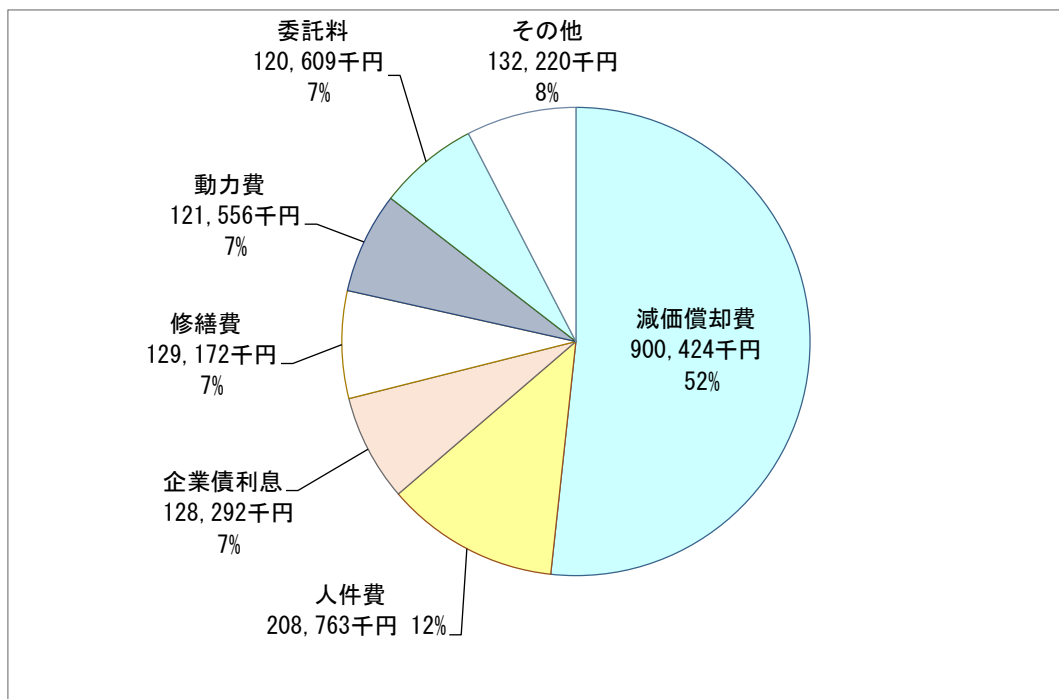


図5 収益的収支における費用の区分別割合

(7) 給水収益等の状況について

給水収益は12億814万1,358円（税抜き）で、収益全体の62.4%（前年度は58.5%）を占め、前年度に比べ2,158万4,875円（1.8%）の増収となっている。段階的な水道料金の改定は令和2年10月で完了しており、令和3年度は改定による通年の効果が現れている。

未収給水収益は2億2,188万9,456円（税込み）で、4月に入ってから収入される2月調定口座振替分や3月調定分（納期4月30日）の水道料金が含まれており、5月末における未収給水収益は679万2,649円となっている。

5月末時点での未収金の状況は次のとおりである。

表10 未収給水収益年度別残高（令和4年5月末）

〔単位：円〕

内 容	平成30年度以前	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
未収金額	694,865	449,662	262,062	5,386,060	6,792,649
旧上水	480,805	425,031	238,709	4,696,916	5,841,461
旧簡水	214,060	24,631	23,353	689,144	951,188

料金の徴収については、定期的な督促、催告や納付交渉を行った上で納付されない場合に、給水停止予告を経て給水停止を執行している。令和3年度の給水停止件数は42件、給水停止の効果（納付）額は36万2,955円となっており、水道料金の納付について公平性の確保に努めている。

有収水量1m³あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標である給水原価は、昨

年度に比べ2円98銭上回り209円35銭、有収水量1[㎥]あたり収益がどれだけあるかを表す指標である供給単価は、7円27銭上昇し194円68銭となっている。給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である料金回収率（供給単価/給水原価）は昨年度より2.2ポイント上昇し93.0%である。

$$\begin{aligned} \text{※給水原価（円/㎥）} &= (\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) \\ &\quad - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量} \end{aligned}$$

$$\text{供給単価（円/㎥）} = \text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$$

給水原価、供給単価及び料金回収率は次のとおりである。

表 11 給水原価、供給単価及び料金回収率 [単位：円（税抜き）、%]

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度 比較増減
給水原価（円）	154.22	212.53	208.96	206.37	209.35	2.98
供給単価（円）	155.74	167.06	177.59	187.41	194.68	7.27
料金回収率（%）	101.0	78.6	85.0	90.8	93.0	2.2

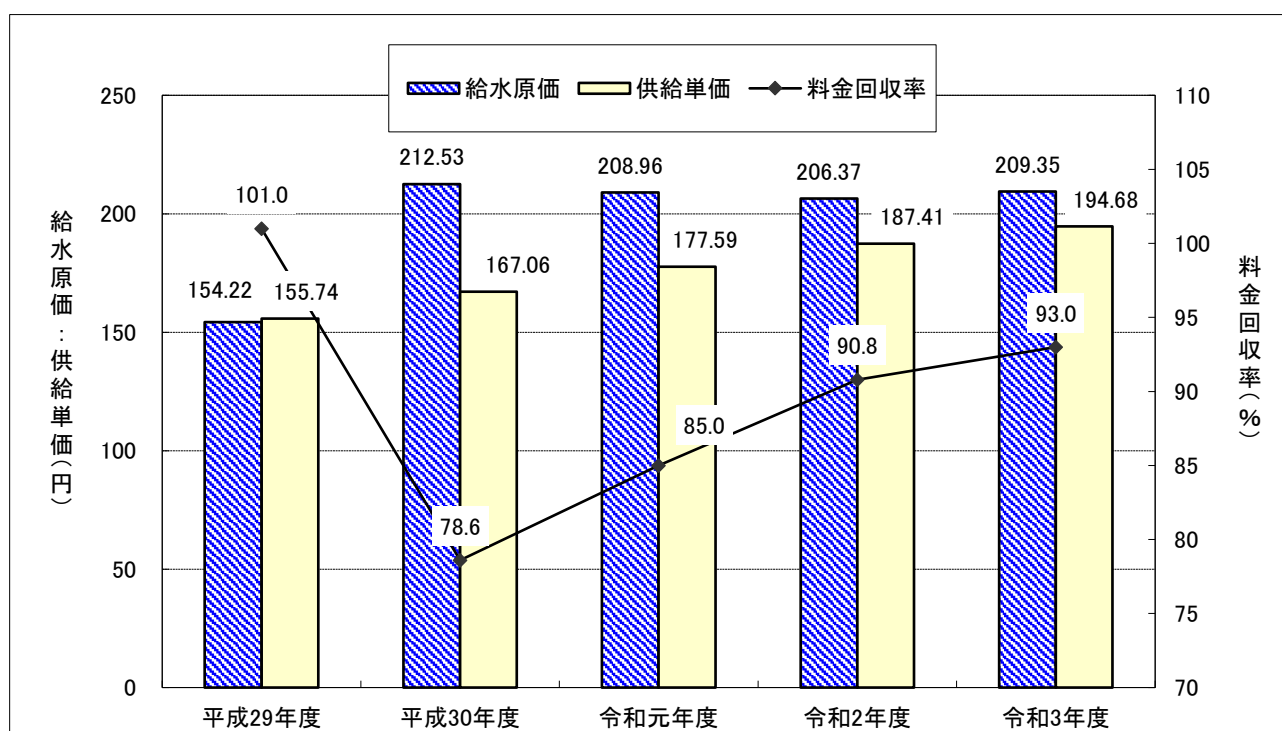


図 6 給水原価、供給単価及び料金回収率

(イ) 不納欠損処分等の状況について

水道料金の不納欠損処分額は81万2,494円（5件）で、処分理由の内訳は、破産法・会社更生法等の適用を受け免責になったもの80万4,105円（3件）、消滅時効が完成したもの5,701円（1件）、債務者が死亡し、相続人が皆無（相続放棄含む）で弁済の見込みがないもの2,688円（1件）となっている。

不納欠損処分の推移は次のとおりである。

表 12 不納欠損処分の推移

[単位：円（税込み）]

内 容	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度比較増減額
不納欠損額	663,507	505,358	249,224	103,705	812,494	708,789
旧上水	656,595	478,259	148,058	87,658	642,942	555,284
旧簡水	6,912	27,099	101,166	16,047	169,552	153,505

※旧簡水については、平成29年度までは、特別会計で計上している。

(ウ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 12 億 6,618 万 1,769 円から営業費用 15 億 6,499 万 1,331 円を差し引き 2 億 9,880 万 9,562 円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10%を超えるもの）は、人件費及び減価償却費である。

a 人件費について

収益的収支における人件費は 2 億 876 万 2,926 円で、前年度に比べ 45 万 4,158 円（0.2%）減少している。

令和 3 年度は正規職員が 23 名から 22 名に 1 名減少したが、年度末退職者が 2 名あり、退職手当特別負担金（788 万 302 円）の追加負担があったため、微減に留まっている。

資本的収支における人件費は 2,706 万 6,299 円で、前年度に比べ 18 万 4,981 円（0.7%）増加している。

事業会計における総人件費は 2 億 3,582 万 9,225 円で、前年度に比べ 26 万 9,177 円（0.1%）の減少となっている。

表 13 人件費の状況

[単位：人、円（税抜き）、%]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
職員数	23	23	23	22	△1	△4.3
総人件費	236,894,929	220,527,535	236,098,402	235,829,225	△269,177	△0.1
収益的支出	214,198,091	198,144,477	209,217,084	208,762,926	△454,158	△0.2
資本的支出	22,696,838	22,383,058	26,881,318	27,066,299	184,981	0.7

b 減価償却費について

定額法を適用して償却が実施されており、固定資産の減価償却費は 9 億 42 万 3,833 円で、総費用の中で最大の 51.7%を占めている。

償却資産（有形固定資産）残高の推移は次のとおりである。

表 14 償却資産（有形固定資産）残高の状況

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較 増減額
建物	680,946,989	649,585,618	618,337,877	△31,247,741
構築物	18,665,951,711	18,580,551,129	18,711,714,067	131,162,938
機械及び装置	1,931,209,264	1,783,245,439	1,663,648,269	△119,597,170
車両運搬具	5,910,965	3,641,165	1,371,365	△2,269,800
工具器具及び備品	17,068,748	10,172,609	13,583,019	3,410,410
計	21,301,087,677	21,027,195,960	21,008,654,597	△18,541,363

(I) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外収益は6億7,091万8,615円で、前年度に比べ1億3,237万2,822円（16.5%）減少している。営業外費用は1億7,379万1,496円で、前年度に比べ1,984万9,503円（10.3%）減少している。

この結果、営業外損益は4億9,712万7,119円の黒字で、前年度に比べ1億1,252万3,319円（18.5%）の減少となっている。営業外収益が昨年度より減少している主な理由は、料金改定の激変緩和に係る一般会計からの繰入金（他会計補助金）が減少したためである。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は1億9,831万7,557円となり、前年度に比べ6,295万808円（24.1%）減少している。

この結果、毎年経常的に発生する活動に伴う利益である経常利益率（経常利益/営業収益）は15.7%（前年度比5.7ポイント低下）となっている。

(※) 経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

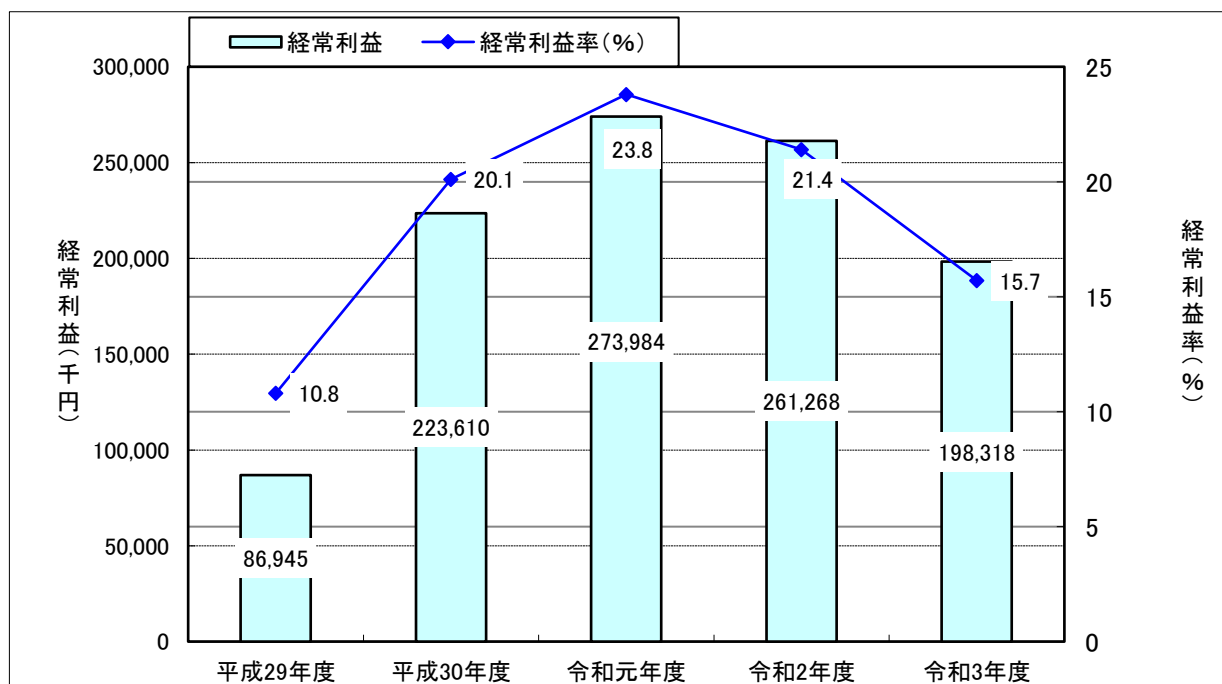


図 7 経常利益と経常利益率

(オ) 特別利益及び特別損失の状況について

特別利益は、過年度損益修正益 2,064 円となっている。

特別損失は、過年度損益修正損 195 万 3,054 円、その他特別損失 30 万 494 円となっている。過年度損益修正損は、漏水減免によるものである。令和 3 年度は、令和 3 年 1 月の寒波による漏水発生により、過年度損益修正損が大幅に増加している。

また、その他特別損失は、不納欠損に伴う貸倒損失である。

特別利益・特別損失の内訳は次のとおりである。

表 15 特別利益・特別損失

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
特別利益	固定資産売却益	9,078,803	2,139,873	0	△2,139,873	皆減
	過年度損益修正益	200	280	2,064	1,784	637.1
	計	9,079,003	2,140,153	2,064	△2,138,089	△99.9
特別損失	減損損失	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	413,299	620,807	1,953,054	1,332,247	214.6
	その他特別損失	0	36,395,998	300,494	△36,095,504	△99.2
	計	413,299	37,016,805	2,253,548	△34,763,257	△93.9

イ 資本的収支の状況（水道施設の整備・改良するための収支）について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 16 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
資本的収入 (A)		768,854,531	995,404,159	1,016,393,804	20,989,645	2.1
	国庫補助金	95,080,000	153,721,000	124,622,000	△29,099,000	△18.9
	他会計補助金	319,871,831	319,970,829	322,716,734	2,745,905	0.9
	工事負担金	33,802,503	110,456,803	123,755,070	13,298,267	12.0
	企業債	320,100,000	411,200,000	445,300,000	34,100,000	8.3
	固定資産売却代金	197	55,527	0	△55,527	皆減
資本的支出 (B)		1,426,809,629	1,605,732,587	1,756,862,701	151,130,114	9.4
	建設改良費	659,614,512	831,351,925	976,311,905	144,959,980	17.4
	企業債償還金	767,195,117	774,380,662	780,550,796	6,170,134	0.8
収支差額 (A-B)		△657,955,098	△610,328,428	△740,468,897	△130,140,469	△21.3

資本的収入は、他会計補助金 3 億 2,271 万 6,734 円（前年度比 0.9%増加）、工事負担金 1 億 2,375 万 5,070 円（前年度比 12.0%増加）、企業債 4 億 4,530 万円（前年度比 8.3%増加）となっている。

他会計補助金は企業債償還金に、工事負担金は工事請負費に充当されている。

充当された工事及び充当額は、「市道浜田 527 号線外道路改良に伴う配水管移転工事」1 億 8,372 万 2,200 円、「一般国道 9 号改築（三隅・益田道路）工事（西の谷地区）に伴う配水管移転工事」3,662 万 8,263 円、「三隅井野長浜線（田橋 3 工区）防災安全交付金（改築）事業に伴う送配水管移転工事」1,980 万 2,200 円などである。

資本的支出は、令和元年度から市街地の老朽管路更新に重点的に取り組んでいることにより、建設改良費 9 億 7,631 万 1,905 円（前年度比 17.4%増）、企業債償還金 7 億 8,055 万 796 円（同 0.8%増）となっている。

この結果、7 億 4,046 万 8,897 円の収支不足となり、損益勘定留保資金等により補填している。

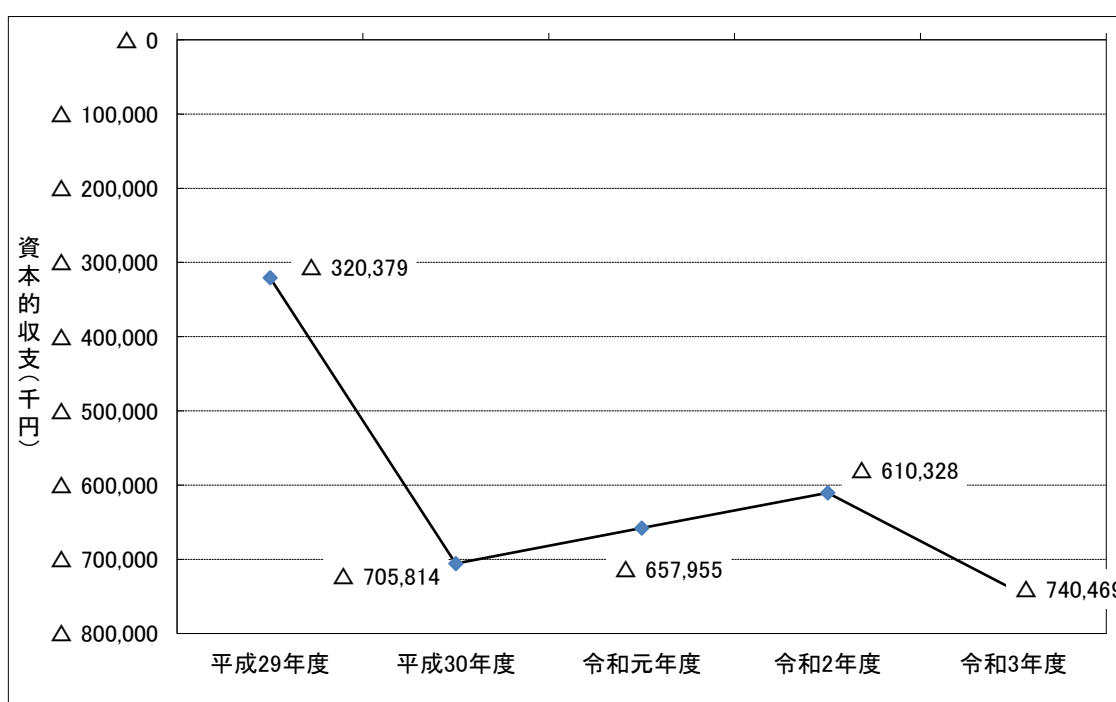


図 8 資本的収支の収支差額

ウ 一般会計からの繰入金について

水道料金による負担よりも一般会計の負担とすることが適当である経費について、一定の基準に基づき繰り入れている。収益的収入として負担金及び補助金、資本的収入として補助金からなっている。

一般会計からの繰入金の合計は 5 億 5,372 万 3,075 円となり、前年度と比べ 1 億 1,079 万 8,066 円（16.7%）の大幅な減少となっている。

主な理由としては、料金改定が令和 2 年 10 月に完了したことにより、料金改定激変緩和に資するための繰入金が、令和 3 年度は皆減となったためである。

費用に見合う料金改定を実施することによって、適正な受益者負担を求め、一般会計からの繰入が大きく減少したことは、公営企業の本来のあるべき姿で成果と言える。

内訳は、収益的収入では、下水道事業事務等負担金 204 万 5,518 円、他会計補助金として

未普及地域維持管理費負担金 1,075万4,273円、児童手当負担金145万2,000円、一般行政施策分企業債利息5,010万4,550円、高料金対策補助金1億6,665万円で、計2億3,100万6,341円となっている。

また、資本的収入では、他会計補助金として一般行政施策分企業債償還金3億2,271万6,734円を一般会計から繰り入れている。

なお、基準内繰入が4億4,297万円、基準外繰入が1億1,075万3,075円となっている。

他会計からの繰入額の推移は次のとおりである。

表17 他会計からの負担金・繰入額

[単位：円、%]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収 益 的 収 入	425,772,034	344,550,312	231,006,341	△113,543,971	△33.0
下 水 道 負 担 金	4,111,247	1,995,146	2,045,518	50,372	2.5
補 助 金					
未普及地域管理補助	10,364,334	10,322,711	10,754,273	431,562	4.2
児 童 手 当 補 助	1,500,000	1,324,000	1,452,000	128,000	9.7
支 払 利 息 分 補 助	62,213,453	56,106,455	50,104,550	△6,001,905	△10.7
料 金 改 定 激 変 緩 和 分	171,000,000	107,000,000	0	△107,000,000	皆減
高 料 金 対 策 補 助 金	176,583,000	167,802,000	166,650,000	△1,152,000	△0.7
資 本 的 収 入	319,871,831	319,970,829	322,716,734	2,745,905	0.9
元 金 償 還 分	319,871,831	319,970,829	322,716,734	2,745,905	0.9
合 計	745,643,865	664,521,141	553,723,075	△110,798,066	△16.7

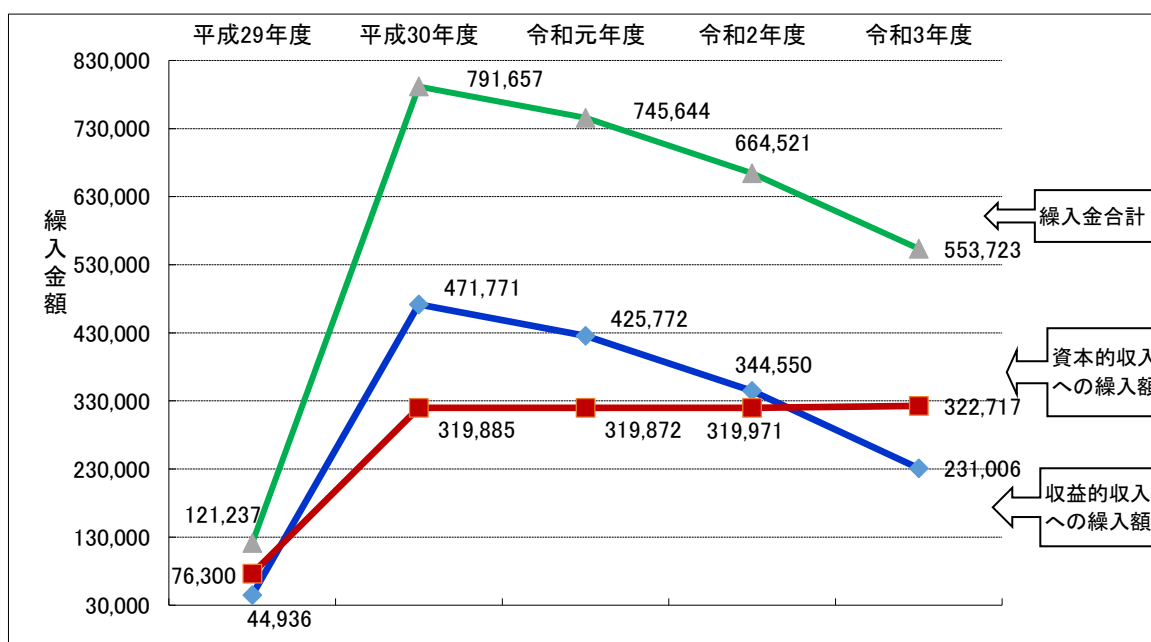


図9 一般会計からの繰入金

(4) 財政状態

ア 資産について

資産総額は234億2,888万2,906円で、前年度に比べ6,974万6,256円(0.3%)減少している。資産総額の構成は、固定資産217億6,582万7,970円、流動資産16億6,305万4,936円となっている。

固定資産は、前年度に比べ3,150万1,066円減少している。構築物は増加しているものの、建物や機械及び装置は減価償却等により減少しているためである。

流動資産は、前年度と比べ3,824万5,190円(2.2%)減少している。主に、未収金が減少したためである。

なお、未収金に対して貸倒引当金60万9,000円を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)は52.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

イ 負債について

負債総額は159億7,207万3,861円で、前年度に比べ2億6,581万2,329円(1.6%)減少している。負債総額の構成は、固定負債74億8,793万9,658円、流動負債11億6,488万5,865円、繰延収益73億1,924万8,338円となっている。

固定負債は、前年度に比べ3億4,090万4,645円(4.4%)減少しており、これは企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ5,731万6,991円(4.7%)減少している。これは未払金が年度末で3億5,481万898円となり、前年度比で7,072万1,063円(16.6%)減少したことなどによるものである。

また、繰延収益は、前年度に比べ1億3,240万9,307円(1.8%)増加している。

令和3年度と令和2年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 18 比較貸借対照表

〔単位：円、％〕

科 目	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	520,548,852		520,548,852		0
建物	649,585,618		618,337,877		△31,247,741
構築物	18,580,551,129		18,711,714,067		131,162,938
機械及び装置	1,783,245,439		1,663,648,269		△119,597,170
車両運搬具	3,641,165		1,371,365		△2,269,800
工具器具及び備品	10,172,609		13,583,019		3,410,410
建設仮勘定	166,110,244		155,214,458		△10,895,786
計	21,713,855,056		21,684,417,907		△29,437,149
無形固定資産					
施設利用権	83,473,980		81,410,063		△2,063,917
計	83,473,980		81,410,063		△2,063,917
固定資産 計	21,797,329,036	92.8	21,765,827,970	92.9	△31,501,066
流動資産					
現金預金					
未収金	1,385,507,512		1,382,529,253		△2,978,259
未収金	309,695,973		275,583,814		△34,112,159
貸倒引当金	△512,000		△609,000		△97,000
計	309,183,973		274,974,814		△34,209,159
貯蔵品	6,608,641		5,550,869		△1,057,772
流動資産 計	1,701,300,126	7.2	1,663,054,936	7.1	△38,245,190
資産合計	23,498,629,162	100.0	23,428,882,906	100.0	△69,746,256

科 目	令和 2 年度		令和 3 年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	7,704,678,766		7,355,038,121		△349,640,645
引当金					
退職給付引当金	88,592,809		97,328,809		8,736,000
修繕引当金	35,572,728		35,572,728		0

固定負債	計	7,828,844,303	33.3	7,487,939,658	32.0	△340,904,645
流動負債						
企業債		780,550,796		794,940,645		14,389,849
未払金		425,531,961		354,810,898		△70,721,063
引当金						
賞与等引当金		14,714,000		13,742,000		△972,000
その他流動負債		1,406,099		1,392,322		△13,777
流動負債	計	1,222,202,856	5.2	1,164,885,865	5.0	△57,316,991
繰延収益						
長期前受金		14,731,891,348		15,259,060,318		527,168,970
長期前受金収益化累計額		△7,545,052,317		△7,939,811,980		△394,759,663
繰延収益	計	7,186,839,031	30.6	7,319,248,338	31.2	132,409,307
負債合計		16,237,886,190	69.1	15,972,073,861	68.2	△265,812,329
(資本の部)						
資本金						
資本金		4,852,605,827		4,852,605,827		0
資本金	計	4,852,605,827	20.7	4,852,605,827	20.7	0
剰余金						
資本剰余金		228,847,470		228,847,470		0
利益剰余金		2,179,289,675		2,375,355,748		196,066,073
剰余金	計	2,408,137,145	10.2	2,604,203,218	11.1	196,066,073
資本合計		7,260,742,972	30.9	7,456,809,045	31.8	196,066,073
負債資本合計		23,498,629,162	100.0	23,428,882,906	100.0	△69,746,256

(7) 企業債残高について

令和3年度末における企業債の未償還残高は81億4,997万8,766円で、前年度に比べ3億3,525万796円(4.0%)減少している。

また、令和3年度の支払利息は、1億2,829万2,184円で、前年度に比べ1,387万7,233円(9.8%)の減少となっている。新たに4億4,530万円発行したものの、計画的な償還を実施している。

一方、期末の現金預金残高は13億8,252万9,253円となり、微減している。

表19 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
企業債残高	9,295,505,341	8,848,410,224	8,485,229,562	8,149,978,766	△335,250,796	△4.0
支払利息額	172,911,273	157,034,506	142,169,417	128,292,184	△13,877,233	△9.8
現金預金残高	776,641,858	1,057,076,810	1,385,507,512	1,382,529,253	△2,978,259	△0.2

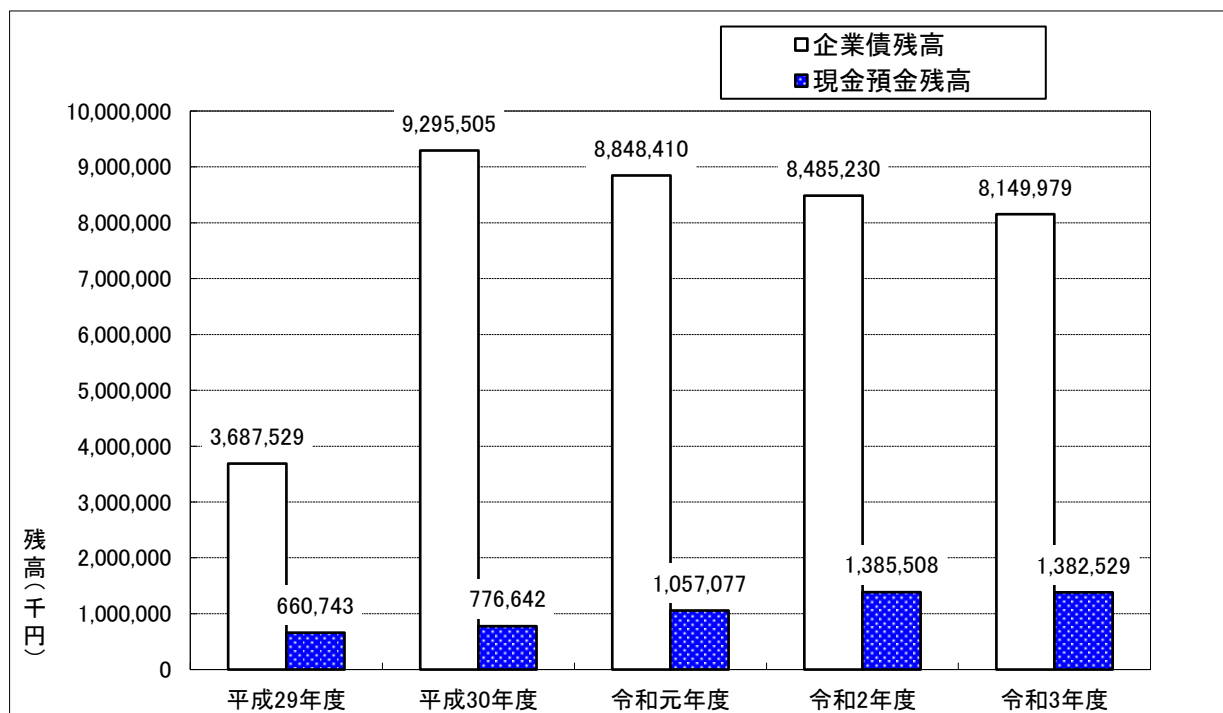


図 10 企業債残高とキャッシュ残高

ウ 資本について

資本総額は 74 億 5,680 万 9,045 円で、前年度に比べ 1 億 9,606 万 6,073 円 (2.7%) 増加している。資本総額の構成は、資本金 48 億 5,260 万 5,827 円、剰余金 26 億 420 万 3,218 円となっている。

資本金は前年度と同額である。剰余金は、前年度に比べ 1 億 9,606 万 6,073 円 (8.1%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 2 億 2,884 万 7,470 円、利益剰余金 23 億 7,535 万 5,748 円である。資本剰余金は前年度と同額であり、利益剰余金は、前年度利益剰余金 21 億 7,928 万 9,675 円に当年度純利益 1 億 9,606 万 6,073 円を加えた額となっている。

エ 引当金の計上について

(7) 貸倒引当金について

年度末の債権（未収給水収益）残高に過去 5 年間の不納欠損率（貸倒実績率）を乗じることで算出している。

令和 3 年度は、不納欠損処理により前年度末の引当金 51 万 2,000 円を全額取り崩した。

よって、期末の回収不能見込額に対する積み立て不足額 60 万 9,000 円全額を、貸倒引当金繰入額として費用計上し、令和 3 年度末の貸倒引当金額は 60 万 9,000 円となっていることを確認した。

(イ) 賞与等引当金について

令和 4 年度の夏季支給（令和 4 年 6 月）6 カ月分の賞与（期末手当、勤勉手当、これに伴う法定福利費）のうち、令和 3 年度に属する費用分（令和 3 年 12 月から令和 4 年 3 月分）の 4 か月分の 1,374 万 2,000 円を適正に計上している。

(ウ) 退職給付引当金について

新会計基準が適用となり退職給付引当金の計上が義務付けられた平成 25 年度末における会計基準変更時差異（積立不足額）1 億 3,103 万 2,000 円を 15 年間で費用処理している。

令和 3 年度は、退職給付費として 873 万 6,000 円を費用処理（引当）し、年度末の退職給付引当金は 9,732 万 8,809 円となっている。

オ 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは 6 億 9,869 万 6,920 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 3 億 6,642 万 4,383 円の赤字となっている。業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は 3 億 3,227 万 2,537 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、新たに発行した企業債の額よりも企業債の償還額が上回っていることにより資金が 3 億 3,525 万 796 円減少している。

その結果、資金期末残高は 13 億 8,252 万 9,253 円で期首残高の 13 億 8,550 万 7,512 円と比べ、297 万 8,259 円の減少となっている。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

表 20 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	226,391,713	196,066,073	△30,325,640
減価償却費	939,617,718	900,423,833	△39,193,885
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68,000	97,000	165,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,736,000	8,736,000	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△1,113,000	△316,000	797,000
長期前受金戻入額	△458,094,099	△439,624,497	18,469,602
資産減耗費(△は益)	24,432,416	24,162,511	△269,905
受取利息及び配当金	△8,084	△20,329	△12,245
支払利息	142,169,417	128,292,184	△13,877,233
固定資産売却益	△2,139,873	0	2,139,873
その他特別損失	36,395,998	0	△36,395,998
未収金の減少(△は増加)	△17,551,030	△3,192,787	14,358,243
貯蔵品の減少(△は増加)	△1,444,941	1,057,772	2,502,713
未払金の増加(△は減少)	5,224,805	11,300,792	6,075,987
その他の流動負債の増加(△は減少)	35,979	△13,777	△49,756
小 計	902,585,019	826,968,775	△75,616,244
受取利息及び配当金の受取額	8,084	20,329	12,245
利息の支払額	△142,169,417	△128,292,184	13,877,233
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	760,423,686	698,696,920	△61,726,766
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△602,381,328	△974,823,133	△372,441,805
固定資産売却収入	2,195,400	0	△2,195,400
国庫補助金収入	153,721,000	124,622,000	△29,099,000
工事負担金等収入	57,681,777	161,060,016	103,378,239
他会計補助金	319,970,829	322,716,734	2,745,905
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△68,812,322	△366,424,383	△297,612,061
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	411,200,000	445,300,000	34,100,000
建設改良企業債の償還等による支出	△774,380,662	△780,550,796	△6,170,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△363,180,662	△335,250,796	27,929,866
資金増加額 (A)+(B)+(C)	328,430,702	△2,978,259	△331,408,961
資金期首残高	1,057,076,810	1,385,507,512	328,430,702
資金期末残高	1,385,507,512	1,382,529,253	△2,978,259
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	691,611,364	332,272,537	△359,338,827

(5) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計+繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は63.1%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は92.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(7) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は32.0%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(1) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債+資本合計+繰延収益））

固定資産対長期資本比率は97.8%で、前年度と同率となっている。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

(7) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は142.8%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は111.3%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(4) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は80.9%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(㊦) 総資本利益率（当年度純利益/（期首負債資本合計＋期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 0.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(㊧) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産＋期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.06 回で、前年度と同率となっている。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

決算審査資料

(第1表) 収益節別比較表

[単位：円(税込み)、%]

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比率 (令和2年度)
営業収益	給水収益	832,948,326	1,154,570,937	1,199,742,113	1,305,115,768	1,328,844,414	101.8
	受託工事収益	0	0	0	0	0	-
	材料売却収益	0	0	0	0	0	-
	手数料	1,913,800	2,339,600	2,291,200	2,012,400	2,417,600	120.1
	負担金	15,583,739	16,044,307	15,868,254	14,920,019	21,594,792	144.7
	加入金	12,214,800	19,206,180	26,761,725	17,448,750	30,138,075	172.7
	補償金	5,852,520	5,302,800	3,458,900	669,900	6,592,740	984.1
	雑収益	25,998	660,889	27,223	2,900,395	37,766	1.3
	小計	868,539,183	1,198,124,713	1,248,149,415	1,343,067,232	1,389,625,387	103.5
営業外収益	預金利息	398,996	16,569	16,496	8,084	20,329	251.5
	他会計補助金	38,062,122	467,712,580	421,660,787	342,555,166	228,960,823	66.8
	長期前受金戻入	175,245,359	464,839,335	457,327,001	458,094,099	439,624,497	96.0
	消費税還付金	0	0	0	0	0	-
	不用品売却収益	735,534	668,019	332,376	990,496	1,258,988	127.1
	その他雑収益	5,604,088	4,379,624	884,098	1,741,006	1,174,956	67.5
		小計	220,046,099	937,616,127	880,220,758	803,388,851	671,039,593
特別利益	固定資産売却益	60,329,857	0	9,078,803	2,139,873	0	0.0
	過年度損益修正益	0	3,933	200	302	2,064	683.4
	その他特別利益	0	0	0	0	0	-
		小計	60,329,857	3,933	9,079,003	2,140,175	2,064
合計		1,148,915,139	2,135,744,773	2,137,449,176	2,148,596,258	2,060,667,044	95.9

(第2表) 費用節別比較表

費 用 節 別

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比率 (令和2年度)	
人 件 費	直接 人 件 費	給 料	57,969,960	85,688,532	82,310,528	83,917,088	79,336,752	94.5
		手 当 等	27,445,993	39,216,316	34,284,009	37,498,984	38,259,011	102.0
		小 計	85,415,953	124,904,848	116,594,537	121,416,072	117,595,763	96.9
	間 接 人 件 費	法 定 福 利 費	19,361,106	29,851,548	27,281,676	28,387,466	27,308,256	96.2
		報 酬	11,376,523	13,229,490	13,347,488	19,816,781	19,781,822	99.8
		退 職 給 付 費	8,736,000	8,736,000	8,736,000	8,736,000	8,736,000	100.0
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	11,585,409	24,287,205	18,428,776	18,217,765	23,646,085	129.8
		賞 与 等 引 当 金 繰 入	9,635,000	13,189,000	13,756,000	12,643,000	11,695,000	92.5
		厚 生 費	0	0	0	0	0	-
		小 計	60,694,038	89,293,243	81,549,940	87,801,012	91,167,163	103.8
	計	146,109,991	214,198,091	198,144,477	209,217,084	208,762,926	99.8	
物 件 費 そ の 他 の 経 費	賃 金	4,301,042	6,552,321	9,087,924	0	0	-	
	報 償 費	30,000	0	0	100,000	0	0.0	
	旅 費	733,715	1,593,490	2,007,338	518,629	621,082	119.8	
	被 服 費	212,965	240,610	237,326	475,054	305,142	64.2	
	備 消 耗 品 費	2,025,570	3,367,656	3,754,963	4,372,296	3,875,787	88.6	
	燃 料 費	1,052,249	1,778,420	1,589,482	1,589,415	1,845,721	116.1	
	光 熱 水 費	1,510,295	2,609,779	2,611,145	2,436,554	2,679,694	110.0	
	印 刷 製 本 費	1,443,287	3,119,361	2,637,763	2,163,846	2,733,803	126.3	
	通 信 運 搬 費	8,957,182	11,740,107	11,393,475	11,488,623	11,816,836	102.9	
	委 託 料	35,189,446	87,654,595	98,045,524	106,952,141	120,608,800	112.8	
	手 数 料	2,037,585	2,739,228	2,630,038	2,690,069	2,667,265	99.2	
	賃 借 料	2,729,814	3,605,316	5,166,503	3,830,358	3,482,380	90.9	
	修 繕 費	54,988,395	133,500,703	110,244,177	125,058,383	129,171,775	103.3	
	動 力 費	65,172,122	122,260,460	119,548,506	111,434,695	121,556,089	109.1	
	薬 品 費	1,188,640	1,956,720	2,112,100	1,953,020	1,875,420	96.0	
材 料 費	475,014	1,165,493	1,151,554	1,406,876	1,538,649	109.4		
路 面 復 旧 費	10,235,000	17,969,000	16,993,000	15,269,000	14,973,000	98.1		

比 較 表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比率 (令和2年度)	
物件費	工事請負費	0	0	0	0	0	-	
	交際費	0	10,000	0	0	0	-	
	食糧費	0	0	3,544	6,062	1,210	20.0	
	負担金	5,615,755	5,922,296	5,963,792	4,253,419	9,700,422	228.1	
	保険料	673,269	1,511,725	1,487,680	1,604,159	1,548,786	96.5	
	公課費	0	21,600	31,200	31,200	31,200	100.0	
	補償金	5,400	48,650	535,000	112,929	0	0.0	
	貸倒引当金繰入	444,000	566,000	263,224	35,705	609,000	1705.6	
	固定資産除却費	2,309,957	14,594,876	8,198,135	24,432,416	24,162,511	98.9	
	棚卸資産減耗費	0	0	0	0	0	-	
	材料売却原価	0	0	0	0	0	-	
	その他雑支出	7,608,607	37,334,950	45,095,176	51,471,582	45,499,312	88.4	
	小計	208,939,309	461,863,356	450,788,569	473,686,431	501,303,884	105.8	
	その他の経費	減価償却費	有形固定資産減価償却費	494,030,158	973,996,067	948,199,880	937,553,801	898,359,916
無形固定資産減価償却費			2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	100.0
小計		496,094,075	976,059,984	950,263,797	939,617,718	900,423,833	95.8	
企業債取扱諸費		企業債利息	87,935,082	172,911,273	157,034,506	142,169,417	128,292,184	90.2
	還付加算金	0	0	0	0	0	-	
	小計	87,935,082	172,911,273	157,034,506	142,169,417	128,292,184	90.2	
特別損失	37,363,845	1,014,792	413,299	37,016,805	2,253,548	6.1		
計	830,332,311	1,611,849,405	1,558,500,171	1,592,490,371	1,532,273,449	96.2		
合計	976,442,302	1,826,047,496	1,756,644,648	1,801,707,455	1,741,036,375	96.6		

(第3表) 比較損益計算書

比 較 損 益

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成29年度 (B)	平成30年度 (B)	令和元年度 (B)	令和2年度 (B)	令和3年度 (B)	増 減 (B)-(A)	対前年 度比率 (令和2年度)
営 業 収 益	給 水 収 益	771,354,010	1,069,216,431	1,103,916,152	1,186,556,483	1,208,141,358	21,584,875	101.8
	受 託 工 事 益 収 入	0	0	0	0	0	0	-
	そ の 他 益 営 業 収 入	34,684,132	42,102,109	46,112,191	36,111,095	58,040,411	21,929,316	160.7
							0	-
							0	-
							0	-
							0	-
							0	-
	小 計	806,038,142	1,111,318,540	1,150,028,343	1,222,667,578	1,266,181,769	43,514,191	103.6
営 業 外 収 益	受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	398,996	16,569	16,496	8,084	20,329	12,245	251.5
	他 会 計 金 補 助 金	38,062,122	467,712,580	421,660,787	342,555,166	228,960,823	△ 113,594,343	66.8
	長 期 前 受 金 戻 入	175,245,359	464,839,335	457,327,001	458,094,099	439,624,497	△ 18,469,602	96.0
	雑 収 益	6,279,115	4,755,911	1,182,314	2,634,088	2,312,966	△ 321,122	87.8
		小 計	219,985,592	937,324,395	880,186,598	803,291,437	670,918,615	△ 132,372,822
	計	1,026,023,734	2,048,642,935	2,030,214,941	2,025,959,015	1,937,100,384	△ 88,858,631	95.6
	特 別 利 益	60,329,857	3,642	9,079,003	2,140,153	2,064	△ 2,138,089	0.1
							0	-
	合 計	1,086,353,591	2,048,646,577	2,039,293,944	2,028,099,168	1,937,102,448	△ 90,996,720	95.5

計 算 書

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成29年度 (B)	平成30年度 (B)	令和元年度 (B)	令和2年度 (B)	令和3年度 (B)	増 △減 (B)-(A)	対前年 度比率 (令和2年度)
営業費用	原水及び浄水費	95,309,264	177,466,089	157,515,807	152,983,692	167,551,059	14,567,367	109.5
	配水及び給水費	125,064,670	243,989,264	258,604,437	278,263,624	292,552,741	14,289,117	105.1
	受託工事費	0	0	0	0	0	0	-
	業務費	49,175,859	87,252,688	74,831,859	75,950,278	78,563,365	2,613,087	103.4
	総係費	75,580,943	115,423,580	104,687,632	99,801,923	101,737,822	1,935,899	101.9
	減価償却費	496,094,075	976,059,984	950,263,797	939,617,718	900,423,833	△ 39,193,885	95.8
	資産減耗費	2,309,957	14,594,876	8,198,135	24,432,416	24,162,511	△ 269,905	98.9
	その他の営業費用	0	0	0	0	0	0	-
	小計	843,534,768	1,614,786,481	1,554,101,667	1,571,049,651	1,564,991,331	△ 6,058,320	99.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	87,935,082	172,911,273	157,034,506	142,169,417	128,292,184	△ 13,877,233	90.2
	雑支出	7,608,607	37,334,950	45,095,176	51,471,582	45,499,312	△ 5,972,270	88.4
							0	-
							0	-
小計	95,543,689	210,246,223	202,129,682	193,640,999	173,791,496	△ 19,849,503	89.7	
計	939,078,457	1,825,032,704	1,756,231,349	1,764,690,650	1,738,782,827	△ 25,907,823	98.5	
特別損失	37,363,835	1,014,792	413,299	37,016,805	2,253,548	△ 34,763,257	6.1	
当年度純利益	109,911,299	222,599,081	282,649,296	226,391,713	196,066,073	△ 30,325,640	86.6	
合計	1,086,353,591	2,048,646,577	2,039,293,944	2,028,099,168	1,937,102,448	△ 90,996,720	95.5	

(第4表) 貸借対照表構成表

貸借対照表

〔単位：円、％〕

科 目	借 方					対前年 度比率 (令和2年度)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
土 地	470,838,425	516,372,155	520,604,379	520,548,852	520,548,852	100.0
建 物	676,160,149	1,336,006,742	1,333,955,792	1,333,955,792	1,333,955,792	100.0
構 築 物	18,643,521,832	33,365,559,178	33,856,849,366	34,423,345,014	35,224,180,561	102.3
機 械 及 び 装 置	2,827,067,321	7,836,878,923	7,858,800,154	7,882,540,529	7,878,161,309	99.9
車 両 運 搬 具	14,817,320	14,817,320	14,817,320	14,817,320	14,817,320	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	18,565,007	47,359,567	47,359,567	47,359,567	56,560,022	119.4
建 設 仮 勘 定	78,332,400	84,583,963	130,234,678	166,110,244	155,214,458	93.4
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,233,928,283	△ 20,901,530,852	△ 21,810,694,522	△ 22,674,822,262	△ 23,499,020,407	103.6
有 形 固 定 資 産 合 計	12,495,374,171	22,300,046,996	21,951,926,734	21,713,855,056	21,684,417,907	99.9
無 形 固 定 資 産						
施 設 利 用 権	89,665,731	87,601,814	85,537,897	83,473,980	81,410,063	97.5
無 形 固 定 資 産 合 計	89,665,731	87,601,814	85,537,897	83,473,980	81,410,063	97.5
固 定 資 産 合 計	12,585,039,902	22,387,648,810	22,037,464,631	21,797,329,036	21,765,827,970	99.9
流 動 資 産						
現 金 預 金	660,743,319	776,641,858	1,057,076,810	1,385,507,512	1,382,529,253	99.8
未 収 金	166,826,649	216,836,886	238,789,917	309,183,973	274,974,814	88.9
貯 蔵 品	5,039,624	5,572,821	5,163,700	6,608,641	5,550,869	84.0
流 動 資 産 合 計	832,609,592	999,051,565	1,301,030,427	1,701,300,126	1,663,054,936	97.8
資 産 合 計	13,417,649,494	23,386,700,375	23,338,495,058	23,498,629,162	23,428,882,906	99.7

構成表

[単位：円、%]

科 目	貸 方					対前年 度比率 (令和2年度)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
固 定 負 債						
企 業 債	3,413,000,362	8,528,310,224	8,074,029,562	7,704,678,766	7,355,038,121	95.5
引 当 金						
退職給付引当金	62,384,809	71,120,809	79,856,809	88,592,809	97,328,809	109.9
修繕引当金	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	100.0
引当金合計	97,957,537	106,693,537	115,429,537	124,165,537	132,901,537	107.0
固定負債合計	3,510,957,899	8,635,003,761	8,189,459,099	7,828,844,303	7,487,939,658	95.6
流 動 負 債						
企 業 債	274,528,909	767,195,117	774,380,662	780,550,796	794,940,645	101.8
未 払 金	63,314,493	147,431,027	262,379,420	425,531,961	354,810,898	83.4
引 当 金						
賞与等引当金	10,955,000	15,744,000	15,770,000	14,714,000	13,742,000	93.4
その他流動負債	1,349,939	1,273,190	1,370,120	1,406,099	1,392,322	99.0
流動負債合計	350,148,341	931,643,334	1,053,900,202	1,222,202,856	1,164,885,865	95.3
繰 延 収 益						
長期前受金	6,495,572,366	13,750,474,496	14,175,965,786	14,731,891,348	15,259,060,318	103.6
長期前受金収益化 累計額	△ 2,731,586,841	△ 6,682,123,179	△ 7,115,181,288	△ 7,545,052,317	△ 7,939,811,980	105.2
繰延収益合計	3,763,985,525	7,068,351,317	7,060,784,498	7,186,839,031	7,319,248,338	101.8
負債合計	7,625,091,765	16,634,998,412	16,304,143,799	16,237,886,190	15,972,073,861	98.4
資 本 金						
自己資本金	4,134,398,775	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	100.0
借入資本金	0	0	0	0	0	
(企業債)						
資本金合計	4,134,398,775	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	100.0
剰 余 金						
資本剰余金						
国 県 補 助 金	51,758,789	59,743,391	59,743,391	59,743,391	59,743,391	100.0
他 会 計 補 助 金	1,642,025	8,911,536	8,911,536	8,911,536	8,911,536	100.0
工 事 負 担 金	12,363,151	12,863,063	12,863,063	12,863,063	12,863,063	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	144,745,404	147,329,480	147,329,480	147,329,480	147,329,480	100.0
その他資本剰余金	0	0	0	0	0	
資本剰余金合計	210,509,369	228,847,470	228,847,470	228,847,470	228,847,470	100.0
利益剰余金						
当年度未処分剰余金	1,447,649,585	1,670,248,666	1,952,897,962	2,179,289,675	2,375,355,748	109.0
利益剰余金合計	1,447,649,585	1,670,248,666	1,952,897,962	2,179,289,675	2,375,355,748	109.0
剰余金合計	1,658,158,954	1,899,096,136	2,181,745,432	2,408,137,145	2,604,203,218	108.1
資 本 合 計	5,792,557,729	6,751,701,963	7,034,351,259	7,260,742,972	7,456,809,045	102.7
負 債 資 本 合 計	13,417,649,494	23,386,700,375	23,338,495,058	23,498,629,162	23,428,882,906	99.7

